

カジノ誘致 収益に頼る地域振興は適切か

IRカジノ誘致について、朝日・毎日4月29日に続いて、読売が5月4日に表題社説を掲載した。いずれも「このまま走る気なのか」「突き進んでは禍根を残す」「収益に頼る地域振興は適切か」と、カジノ計画に厳しく迫っている。読売社説を紹介する。

新型コロナウイルスの流行で訪日客が激減するなど、構想を掲げた当時とは状況が大きく異なっている。本当に実現すべきなのか、政府や自治体は今一度、考え直すべきだ。

カジノを含む統合型リゾート(IR)事業について、大阪府と長崎県が国に事業計画を提出し、候補地として名乗りを上げた。ともに2020年代後半の開業を目指している。国は今後、審査を行い、認定地域を決めるという。

IRはカジノや国際会議場、ホテルなどが一体化した複合施設で、区域内では刑法の禁じる「賭博」が認められ、カジノが経営できるようになる。運営は民間事業者が担い、収益の一部を国と地元の自治体に納める仕組みだ。

政府は、2030年に訪日外国人旅行者数を6000万人にすることを目指し、IR事業を目標達成の切り札と位置づけている。誘致を目指す自治体にとっても、地域経済の起爆剤になるとの期待が大きいのだろう。

大阪は、25年の大阪・関西万博の会場である人工島・夢洲での開催を目指し、近畿圏への経済効果は年1兆円を超えると試算した。長崎は大型リゾート「ハウステンボス」に設置し、年600万人以上の来場を想定している。

だが、事業は期待通りに進むのだろうか。18年にIR実施法が成立した後、IR担当の副大臣だった国会議員が汚職事件で逮捕され、誘致の機運がしぼんだ。

コロナ禍も追い打ちをかけた。一時は誘致に前向きな地域が8つもあったが、事業者の撤退などで誘致を断念する自治体が相次いだ。オンラインカジノの人気も高まっており、将来にわたって海外から客が集まる保証はない。

大阪府と大阪市は開業後、カジノの売り上げや入場料から、それぞれ年500億円以上が入ると見込んでいる。しかし、訪日客が順調に回復するとは限らず、過大な期待だと言わざるを得ない。

住民からは、ギャンブル依存症の増加や治安の悪化などを懸念する声も依然として根強い。

そもそも、来場者がカジノで失った賭け金を地域振興に使う成長戦略は適切なのか。国や自治体はギャンブル依存症の対策を進めるとしながら、カジノの収益に期待する姿勢は矛盾している。

当初は認定を最大3か所と定め、地域間で競わせる想定だったが、その思惑はすでに外れている。国や自治体は、IR事業の実現ありきではなく、その必要性を再検討する時期ではないか。

社説では夢洲の土地対策費の公費投入には触れていないが、カジノの収益に頼る地域振興、成長戦略に疑問を投げかけ、事業の再検討を提起している。読売・朝日・毎日という三大紙が、社説を通じてIRカジノ計画やカジノ誘致を厳しく批判したことは重要だ。これから審査が始まるが、「IR事業の実現ありき」ではない慎重な審査を求めたい。

(2022年5月7日)